

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		沖縄県		市町村類型	1－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	1,613,900	1,716,691	実質収支比率	6.4	13.0		
市町村名		渡嘉敷村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	1,560,258	1,605,400	経常収支比率	(※1)	(86.5)	(87.7)	
							首都	×	歳入歳出差引	53,642	111,291	標準財政規模	829,784	831,869		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	442	3,062	財政力指数	0.10	0.10		
								×	実質収支	53,200	108,229	公債費負担比率	13.6	12.4		
人口		令和2年国調(人)	718	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-55,029	-28,743	健全化判断比率				
		平成27年国調(人)	730				過疎	○	積立金	70,016	100,012					
		増減率(%)	-1.6				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	675	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	667		16	18	指数表選定	○	実質単年度収支	14,987	71,269	実質公債費比率	7.6	7.0		
		令05.01.01(人)	695	第1次	3.7	4.1					将来負担比率	-	-			
		うち日本人(人)	690		19	30										
		増減率(%)	-2.9	第2次	4.4	6.8										
		うち日本人(%)	-3.3		395	392										
		面積(k㎡)	19.23	第3次	91.9	89.1										
人口密度(人/㎢)		37														
世帯数(世帯)		389														
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高うち公的資金	1,060,990	1,191,411					
	市区町村長	1	6,390		一般職員	32	94,048	2,939	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,015,499	1,135,816					
	副市区町村長	1	5,170		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	4,850		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,070		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	29,067	29,067					
	議会副議長	1	1,710		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	809,737	739,721					
	議会議員	4	1,620		合計	34	100,358	2,952	積立金現在高	281,843	271,838					
									減債基金	192,533	163,642					
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計				(4) 簡易水道事業特別会計		(7) 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)								
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(5) 航路事業特別会計		(8) 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)								
						(6) 下水道事業特別会計		(9) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(10) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(11) 沖縄県市町村自治会館管理組合								
								(12) 沖縄県市町村総合事務組合								
								(13) 南部広域行政組合一般会計								
								(14) 南部広域行政組合公共用地先行取得事業特別会計								
								(15) 南部広域行政組合糸豊環境衛生事業特別会計								
								(16) 南部広域行政組合東部環境衛生事業特別会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (-) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	84,154	5.2	71,653	8.3	普通税	71,654	85.1	-
地方譲与税	5,510	0.3	5,510	0.6	法定普通税	71,654	85.1	-
利子割交付金	13	0.0	13	0.0	市町村民税	32,969	39.2	-
配当割交付金	187	0.0	187	0.0	個人均等割	1,176	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	210	0.0	210	0.0	所得割	29,137	34.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,647	3.1	-
地方消費税交付金	17,712	1.1	17,712	2.0	法人税割	9	0.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	32,428	38.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	32,407	38.5	-
自動車取得税交付金	31	0.0	31	0.0	軽自動車税	3,271	3.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,986	3.5	-
自動車税環境性能割交付金	572	0.0	572	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	1,530	0.1	1,530	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-	目的税	12,500	14.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
地方交付税	946,901	58.7	728,126	84.0	入湯税	-	-	-
普通交付税	728,126	45.1	728,126	84.0	事業所税	-	-	-
特別交付税	218,775	13.6	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	1,056,820	65.5	825,544	95.2	法定外目的税	12,500	14.9	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	451	0.0	11	0.0	合計	84,154	100.0	-
使用料	40,532	2.5	30,958	3.6				
手数料	6,110	0.4	248	0.0				
国庫支出金	78,964	4.9	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	219,816	13.6	-	-				
財産収入	11,763	0.7	7,239	0.8				
寄附金	15,792	1.0	-	-				
繰入金	2,812	0.2	-	-				
繰越金	111,291	6.9	-	-				
諸収入	35,215	2.2	2,841	0.3				
地方債	34,334	2.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,734	0.2	-	-				
歳入合計	1,613,900	100.0	866,841	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	30,637	2.0	-	30,637	
総務費	484,359	31.0	42,612	419,297	
民生費	199,280	12.8	-	119,787	
衛生費	151,222	9.7	6,065	132,690	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	44,965	2.9	-	32,438	
商工費	151,540	9.7	-	52,573	
土木費	60,438	3.9	12,077	50,205	
消防費	85,784	5.5	-	25,226	
教育費	174,150	11.2	1,009	149,204	
災害復旧費	2,385	0.2	-	2,385	
公債費	169,600	10.9	-	169,600	
諸支出金	5,898	0.4	-	5,898	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,560,258	100.0	61,763	1,189,940	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	600,972	38.5	544,615	518,350	59.6
人件費	385,170	24.7	361,098	342,624	39.4
うち職員給	207,933	13.3	192,849	-	-
扶助費	46,202	3.0	13,917	6,126	0.7
公債費	169,600	10.9	169,600	169,600	19.5
元利償還金	169,600	10.9	169,600	169,600	19.5
うち元金	164,755	10.6	164,755	164,755	18.9
うち利子	4,845	0.3	4,845	4,845	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	895,138	57.4	609,353	231,416	26.6
物件費	493,113	31.6	266,483	176,560	20.3
維持補修費	15,227	1.0	15,227	-	-
補助費等	162,893	10.4	108,122	41,850	4.8
うち一部事務組合負担金	8,312	0.5	235	-	-
繰出金	112,303	7.2	107,927	13,006	1.5
積立金	111,602	7.2	111,594	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	64,148	4.1	35,972	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	61,763	4.0	33,587	-	-
うち補助	22,220	1.4	44	-	-
うち単独	39,543	2.5	33,543	-	-
災害復旧事業費	2,385	0.2	2,385	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,560,258	100.0	1,189,940	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	1,613	1,560	53	53	0	1,060	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
	計一般会計等(純計)				53			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	124	99	25	25	12	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	6	6	0	0	2	-	-	-	
3	簡易水道事業特別会計	187	185	2	2	77	205	53	-	法適用企業
4	航路事業特別会計	1,482	1,385	97	-	36	246	0	-	法非適用企業
5	下水道事業特別会計	21	20	1	1	3	8	5	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
	計公営企業会計等				28					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	1,779	1,740	39	39	75	0	0	
2	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	38,927	37,577	1,350	1,350	1,111	0	0	
3	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	298	271	27	27	0	0	0	
4	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	157,647	152,544	5,102	5,102	0	0	0	
5	沖縄県市町村自治会館管理組合	214	200	14	14	0	0	0	
6	沖縄県市町村総合事務組合	7,664	7,152	512	512	0	0	0	
7	南部広域行政組合一般会計	799	710	89	89	31	967	0	基金からの繰入
8	南部広域行政組合公共用地先行取得事業特別会計	0	18	▲18	▲18	0	0	0	
9	南部広域行政組合糸置環境衛生事業特別会計	1,324	1,279	45	45	0	431	0	
10	南部広域行政組合東部環境衛生事業特別会計	969	937	32	32	30	304	0	基金からの繰入
11	南部広域行政組合島尻環境衛生事業特別会計	279	272	7	7	1	132	0	基金からの繰入
12	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	109	105	4	4	1	0	0	
13	南部広域市町村圏事務組合(いなんせき養老特別会計)	349	192	157	9	82	22	0	
14	南部広域市町村圏事務組合(南斎場特別会計)	395	385	10	10	36	522	0	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	計一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
	計地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	159,108	174,388	169,600	24.1	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,321,738	1,191,411	1,061,089
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	203,590	200,150	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	32,356	33,449	21,719	3.1		組合等負担等見込額	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	518	439	414	0.1		退職手当負担見込額	11,217	35,770	181,413
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
一時借入金の利子	16	1	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-
合計	(A) 191,998	208,277	191,733			連結実質赤字額	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E) 1,536,545	1,427,331	1,242,502
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金	1,086,293	1,214,773	1,323,456
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	63,776	52,479	40,980
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	909,427	868,208	741,456
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 2,059,496	2,135,460	2,105,892
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 12,433	12,433	12,433						
標準財政規模	(C) 855,777	831,869	829,784						
算入公債費等の額	(D) 136,208	129,917	126,336						
	(C)-(D) 719,569	701,952	703,448						
実質公債費比率	(単年度)	6.0	9.4	7.5					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	5.9	7.0	7.6					

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,321,738	1,191,411	1,061,089	150.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	203,590	200,150	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	11,217	35,770	181,413	25.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	1,536,545	1,427,331	1,242,502	105.4	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	1,086,293	1,214,773	1,323,456	188.1	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	2,532	394	-	-
	充当可能特定繰入	63,776	52,479	40,980	5.8		簡易水道事業特別会計	179,010	175,091	-	-
	基準財政需要額算入見込額	909,427	868,208	741,456	105.4		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	2,059,496	2,135,460	2,105,892		航海路事業特別会計	22,048	24,665	-	-
	将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100		-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-
					公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
							-	-	-	-	
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00								
実質公債費比率	7.6	25.0	35.0								
将来負担比率	-	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

沖縄県渡嘉敷村

人口	675	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	667	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
面積	19.23	km ²	実	実	公	債	費	比	率	7.6
歳入総額	1,613,900	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	1,560,258	千円	市	町	村	類	型	R01	I-2	R02
実収支	53,200	千円	(年	度	毎)	R04	I-2	R05
標準財政規模	829,784	千円								
地方債現在高	1,060,990	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力

財政力指数 [0.10]

類似団体内順位 81/94

全国平均 0.48

沖縄県平均 0.38

財政力指数の分析欄

平成29年度から0.10、0.11と推移している。
依存財源の割合が高い傾向にあり、引き続き歳入確保の研究や歳出抑制を図る。
人件費の削減、沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業を除く新規事業の凍結による投資的経費の抑制、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%の削減)を実施するとともに、村税の徴収率の維持向上を図り歳入確保に努めることで財政の健全化を図る。
人口減少や高い高齢化率に加え、基幹産業である観光産業は台風等の自然減少

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/94

全国平均 6.3

沖縄県平均 12.2

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方債残高が増加する一方、基金等の増加により充当可能財源等が上回ったことで算定されていない。
今後は、社会資本の整備に伴い発行した地方債の元利償還金や、退職手当負担額等の多額の支払いが発生するため、沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業、継続事業を除く新規事業については優先度を厳しく点検し、起債を抑制することで公債費の削減を図る。また、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実施し、充当可能基金の増額を図ることで将

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]

類似団体内順位 49/94

全国平均 5.6

沖縄県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して0.16ポイント増、類似団体を上回っている。
要因として、昨年度に比べて地方債の発行が増加したこと。
今後、公共施設に更新時期を迎える施設が多くなるので今後の計画や長寿命化を図りたい。
地方債については、世代間負担の平準化の観点から、上限枠の設定など発行額を抑制する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.2%]

類似団体内順位 42/94

全国平均 93.1

沖縄県平均 90.2

経常収支比率の分析欄

前年度より、0.9ポイント減少している。
類似団体平均値ha
上回っている。
今後も物件費等の抑制をより一層実施し、公債費については沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業、継続事業を除く新規事業の凍結等により起債を抑制することで削減を図り経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [50.37人]

類似団体内順位 80/94

全国平均 8.32

沖縄県平均 7.69

人口1,000人当たり職員数の分析欄

離島村で人口は減少傾向であるが、多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、ごみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っているため50.37人、類似団体の平均を大きく上回っている。今後も行政サービスを維持しつつ、定員管理の適正化を行い、更なる削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,271,277円]

類似団体内順位 81/94

全国平均 158,103

沖縄県平均 159,531

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が1,271,277円と類似団体及び県平均を大きく上回っており、前年度より210,188円増となっている。過去5年間をみても同様に上回った金額で推移している。
人件費については、人事院勧告等による給料の増、会計年度任用制度の導入によるものである。
物件費については、近年、各業務のシステム化に伴う保守管理費やシステム機器更新等の物件費が増加傾向にあることや、ごみ処理施設、保育所の施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことで人件費が高水準となっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.4]

類似団体内順位 17/94

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

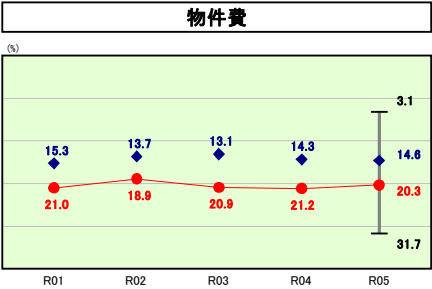
前年度より4.1ポイント減となっていて、類似団体平均よりも2.5ポイント下回っている。
昇給・昇格制度の見直し等により微上下している。厳しい財政状況の中、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	675	人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	667	人(R6.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	19.23	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.6	%
歳入総額	1,613,900	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	1,560,258	千円			
実質収支	53,200	千円	市 町 村 類 型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	829,784	千円	(年 度 毎)	R04 I-2 R05 I-2	
地方債現在高	1,060,990	千円			

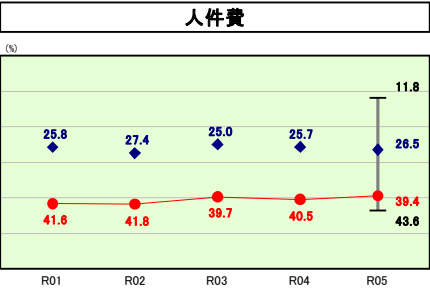
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 79/94 全国平均 15.2 沖縄県平均 15.0

物件費の分析欄

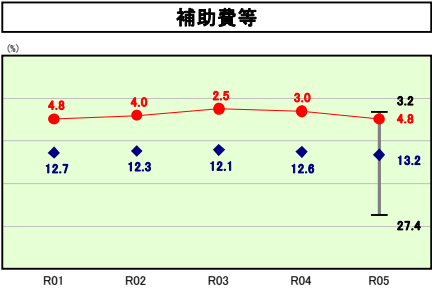
前年度より0.9ポイント減となり、類似団体及び県平均と比べて高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するための各種ネットワークシステム等の使用料及び保守料が発生するためである。今後もシステム機器の更新等により経費が増加することが見込まれるので、システムに係る経費の見直しや、各種事業に係る事務経費の適正管理等により経費の抑制に努める。



類似団体内順位 92/94 全国平均 25.5 沖縄県平均 24.7

人件費の分析欄

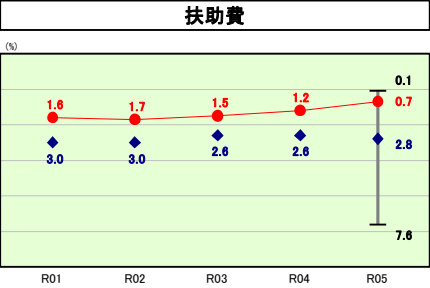
前年度よりも1.1ポイント減となっている。類似団体平均よりも高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、ごみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っていることが主な要因である。今後も定員管理の適正化を行い、退職者の不補充等（医療職・海事職の有資格者を除く）による職員数の削減に取り組むことで人件費の抑制に努める。
外部委託等の推進、事務事業の見直しなど、行財政改革を実施しながら、



類似団体内順位 7/94 全国平均 10.7 沖縄県平均 8.9

補助費等の分析欄

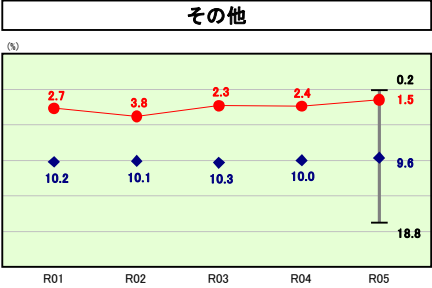
令和5年度において4.8%と前年度よりも1.8ポイント増となり、類似団体平均及び県平均と比べて低い水準にある。
今後は、補助金の使途内容、事業効果、地域住民福祉の向上に繋がる事業内容であるか等審査、検証を行い、目的が達成されたもの、効果が薄くなったもの等については見直しを図り自立を促していく。



類似団体内順位 7/94 全国平均 13.2 沖縄県平均 17.0

扶助費の分析欄

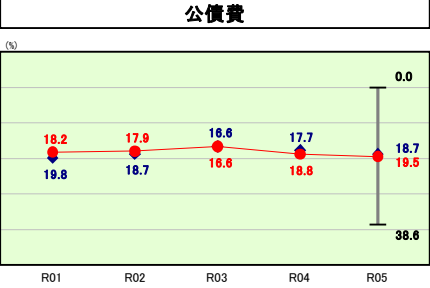
前年度より0.5ポイント減となっている。類似団体平均と比べてやや低く、過去5年間は同水準で推移している。要因として、小規模離島村で人口が少なく扶助費が抑えられていることが挙げられる。
今後は少子高齢化対策に伴う医療費助成等が増加することが見込まれることから、給付水準の見直しを進めていくことで扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 5/94 全国平均 12.6 沖縄県平均 11.4

その他の分析欄

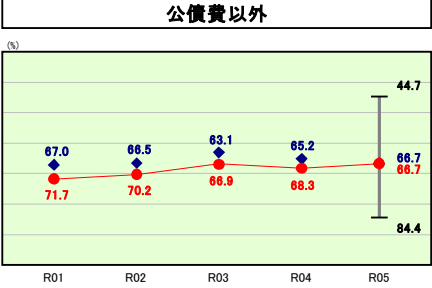
その他に係るものは、主に特別会計への繰出金となっており、令和5年度においては昨年度より、0.9ポイント減となり、類似団体平均よりも下回っている。要因は、特別会計への基準外繰出が減少したことが挙げられる。
今後は一般会計から基準内繰出しの基本原則を基に、独立採算を目指すし、単に赤字補てん的なものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行うものとする。一般会計からの繰出金を縮減できるよう努める。



類似団体内順位 53/94 全国平均 15.9 沖縄県平均 13.2

公債費の分析欄

前年度より0.7ポイント増。令和2年度までは、類に団体平均く比べ下回っていたが、令和4年度から上回っている。
学校等の教育施設をはじめとする公共施設等の更新といった大規模な普通建設事業が今後控えているため、地方債の発行額が増加する見込みである。今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき新規事業の優先度点検や事業規模の見直しを行い、新規地方債の発行を抑制し適正な水準の確保に努める。



類似団体内順位 38/94 全国平均 77.2 沖縄県平均 77.0

公債費以外の分析欄

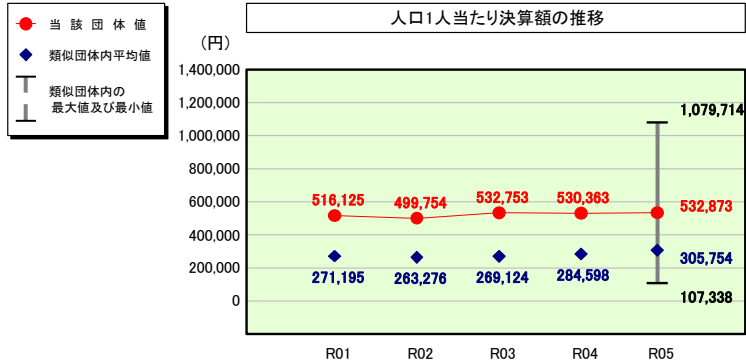
前年度と比較して1.6ポイント減少している。類似団体平均値と同ポイントとなっている。
今後増加する見込みの普通建設事業費を確保するためにも財政の弾力性を示す指標である経常収支比率の改善を図る必要がある。税収やその他の自主財源の確保、行政コストの見直しや、歳出抑制等により経費節減に努める。
今後は、住民サービスの向上を図るなかで、職員のコスト意識の徹底

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

沖縄県渡嘉敷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

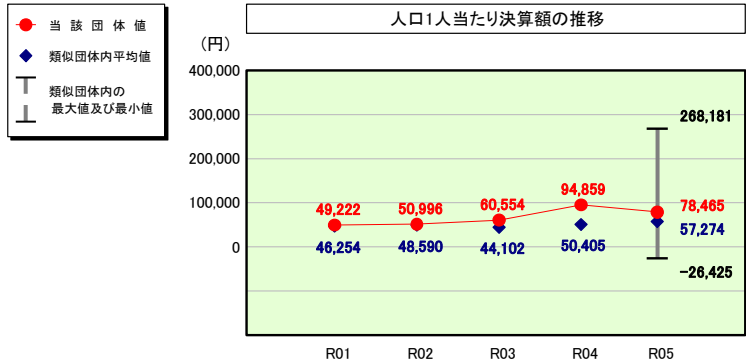
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	385,170	570,622	273,733	108.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,554	2,302	30,345	▲ 92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,149	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,363	12,390	9,494	30.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,033	-
▲退職金	▲ 35,398	▲ 52,441	▲ 17,000	208.5
合計	359,689	532,873	305,754	74.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	50.37	26.54	23.83
ラスパイレス指数	91.4	93.9	▲ 2.5

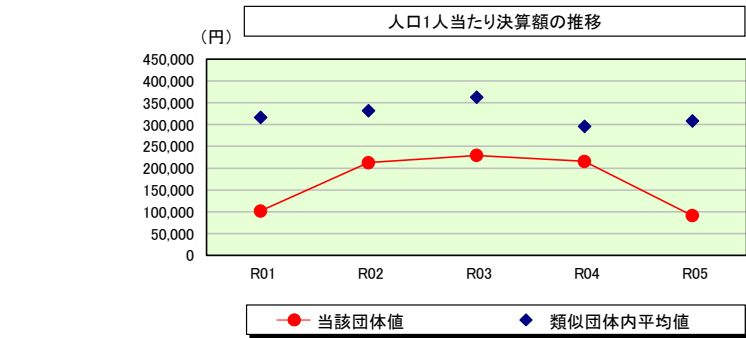
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	169,600	251,259	170,830	47.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	21,719	32,176	32,606	▲ 1.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	414	613	4,875	▲ 87.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	50	-
▲特定財源の額	▲ 12,433	▲ 18,419	▲ 6,626	178.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 126,336	▲ 187,164	▲ 145,454	28.7
合計	52,964	78,465	57,274	37.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

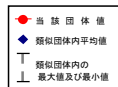
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	72,297	101,684	▲ 80.3	316,937	9.4	▲ 89.7
うち単独分	50,658	71,249	▲ 57.3	199,150	27.5	▲ 84.8
R02	153,907	212,579	109.1	332,350	4.9	104.2
うち単独分	7,624	10,530	▲ 85.2	200,453	0.7	▲ 85.9
R03	164,185	229,309	7.9	362,690	9.1	▲ 1.2
うち単独分	31,745	44,337	321.1	172,580	▲ 13.9	335.0
R04	149,748	215,465	▲ 6.0	296,093	▲ 18.4	12.4
うち単独分	45,833	65,947	48.7	140,545	▲ 18.6	67.3
R05	61,763	91,501	▲ 57.5	308,655	4.2	▲ 61.7
うち単独分	39,543	58,582	▲ 11.2	169,887	20.9	▲ 32.1
過去5年間平均	120,380	170,108	▲ 5.4	323,345	1.8	▲ 7.2
うち単独分	35,081	50,129	43.2	176,523	3.3	39.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

沖縄県渡嘉敷村

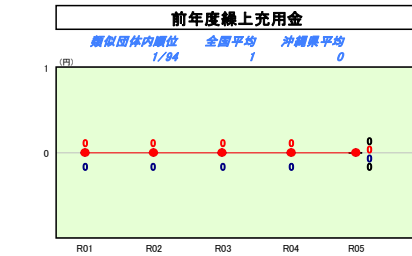
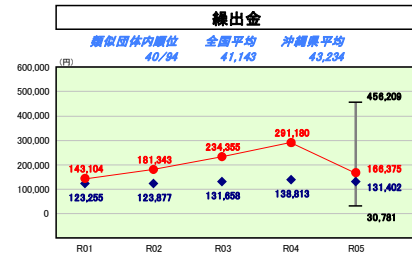
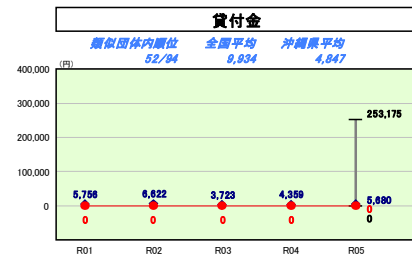
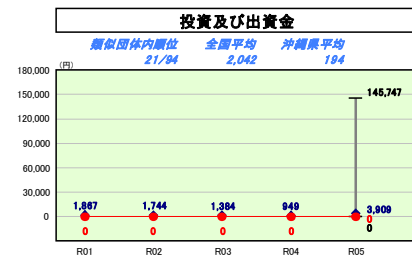
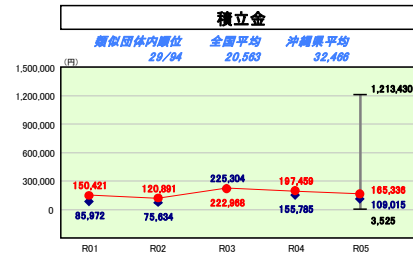
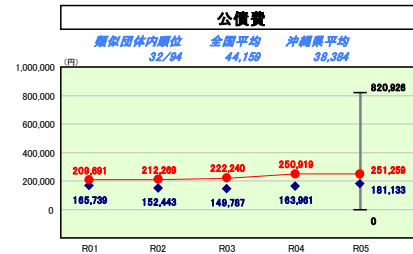
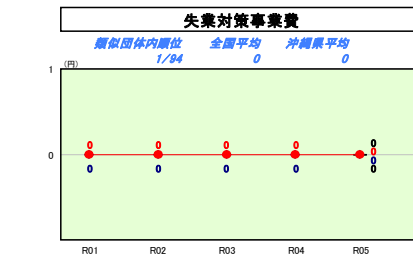
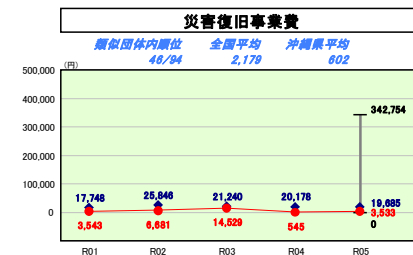
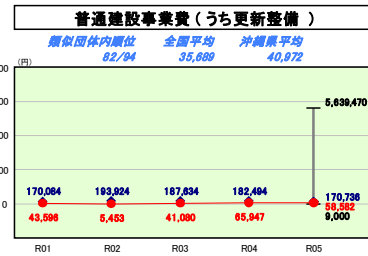
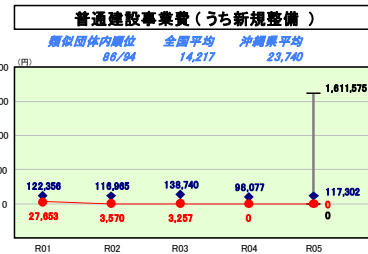
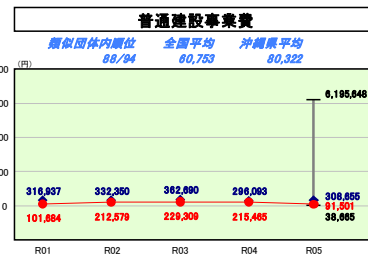
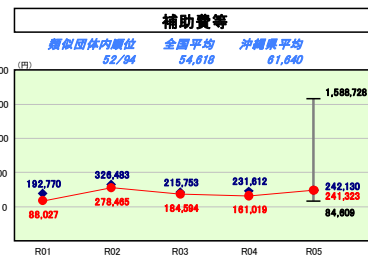
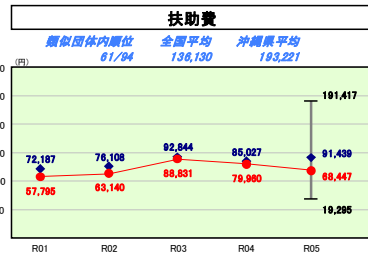
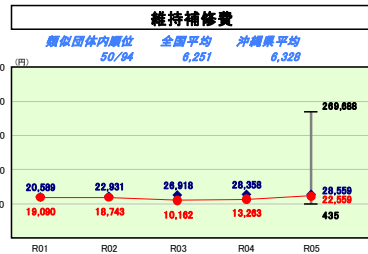
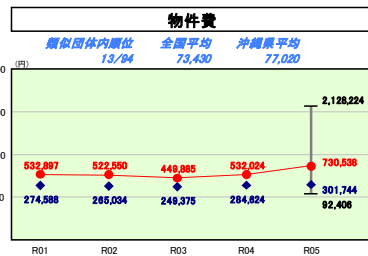
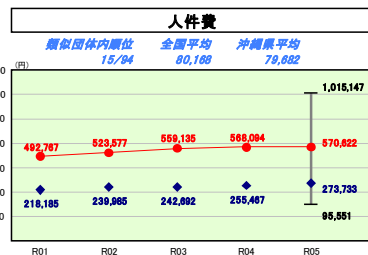
人	口	675人(R6.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		667人(R6.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	-	%				
面積		19.23km ²	実	公	債	費	比	率	7.6	%				
歳入総額		1,613,900千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額		1,560,258千円	市	町	村	類	型		R01	I-2	R02	I-2	R03	I-2
実収支		53,200千円	(年	度	毎)		R04	I-2	R05	I-2		
標準財政規模		829,784千円												
地方債現在高		1,060,990千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

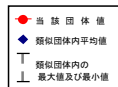
- ・人件費について、人口1人当たりの金額が570,622円と類似団体及び県平均を大きく上回っている。これは、ごみ処理施設や保育所施設の直営や多様化する行政事務に対応する職員数の確保などが主な要因となっている。施設運営に係る経費も増加要因となることから、コスト見直しが必要である。
- ・物件費について、人口1人当たりの金額が730,538円と前年度より増加しており、類似団体及び県平均を大きく上回っている。各種システム関係に要する経費の増加によるものや外部委託事業の増加によるものが要因となっている。
- ・普通建設事業費について、人口1人当たり91,501円と前年度より減少しており、類似団体及び県平均を下回っている。社会資本の整備は必要性等を勘案し、地域経済の振興や活性化に必要な事業については重点的・効果的に実施する。教育施設等の更新を控え、計画の平準化及び長寿命化についても積極的に取り組む。
- ・繰出金について、人口1人当たりの金額が166,375円前年度に比べて124,805円減少しており県平均を大きく上回っている。特別会計（簡易水道事業特別会計・下水道事業特別会計）への繰出金については、基準内繰出（施設整備に要した地方債の元利償還金や、自然条件等による割高な料金の格差是正等）に加え、料金収入等では補えない維持管理費や修繕費の不足についても基準外繰出を実施している。単に赤字補てん的なものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

沖縄県渡嘉敷村

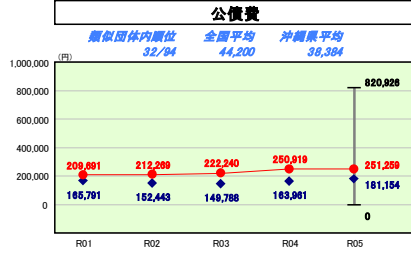
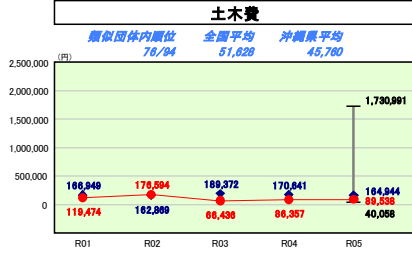
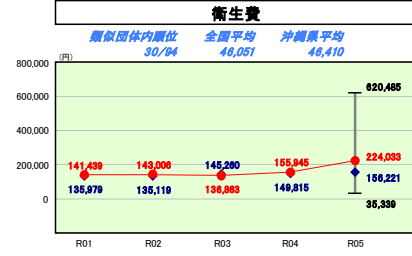
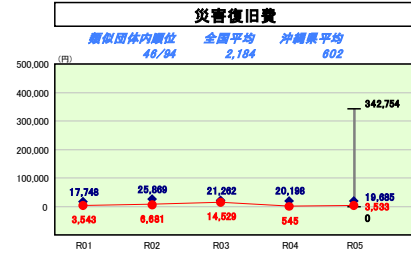
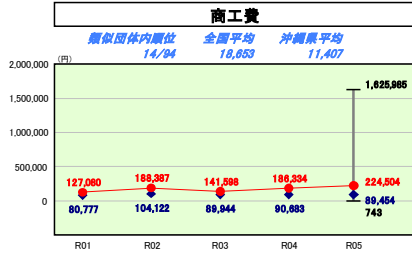
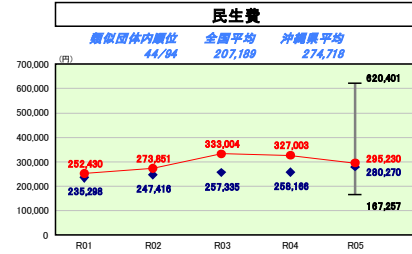
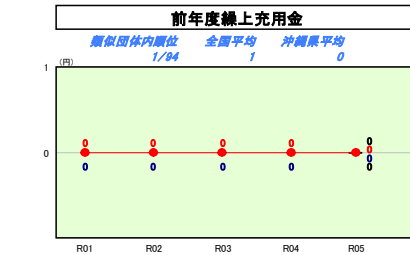
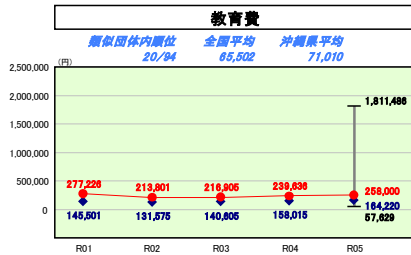
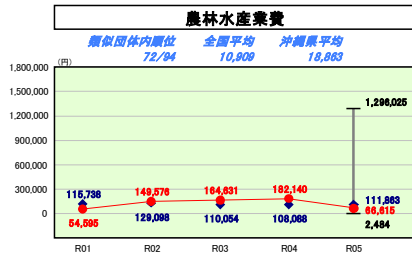
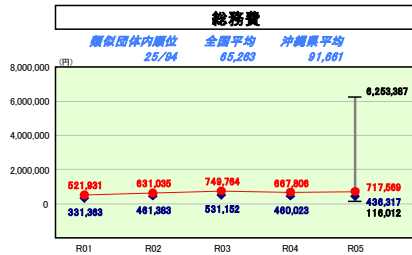
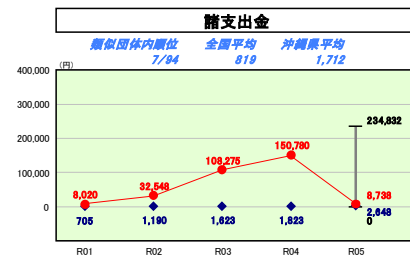
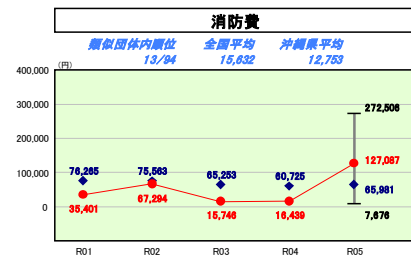
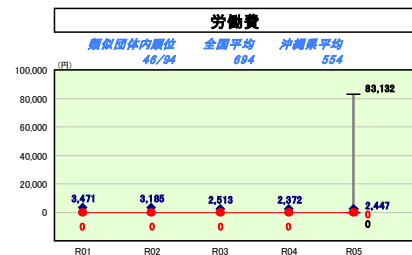
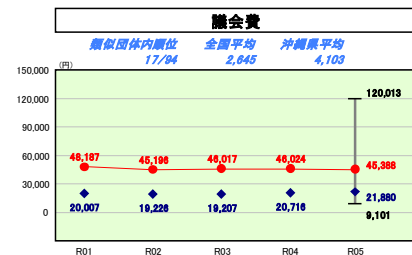
人口	675人(R6.1.1現在)	実質人口	667人(R6.1.1現在)	実質人口	667人(R6.1.1現在)	実質人口	667人(R6.1.1現在)	実質人口	667人(R6.1.1現在)
面積	19.23km ²	実質面積	19.23km ²	実質面積	19.23km ²	実質面積	19.23km ²	実質面積	19.23km ²
歳入総額	1,613,900千円	歳入総額	1,613,900千円	歳入総額	1,613,900千円	歳入総額	1,613,900千円	歳入総額	1,613,900千円
歳出総額	1,560,258千円	歳出総額	1,560,258千円	歳出総額	1,560,258千円	歳出総額	1,560,258千円	歳出総額	1,560,258千円
実質収支	53,200千円	実質収支	53,200千円	実質収支	53,200千円	実質収支	53,200千円	実質収支	53,200千円
標準財政規模	929,704千円	標準財政規模	929,704千円	標準財政規模	929,704千円	標準財政規模	929,704千円	標準財政規模	929,704千円
地方債現在高	1,060,990千円	地方債現在高	1,060,990千円	地方債現在高	1,060,990千円	地方債現在高	1,060,990千円	地方債現在高	1,060,990千円



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

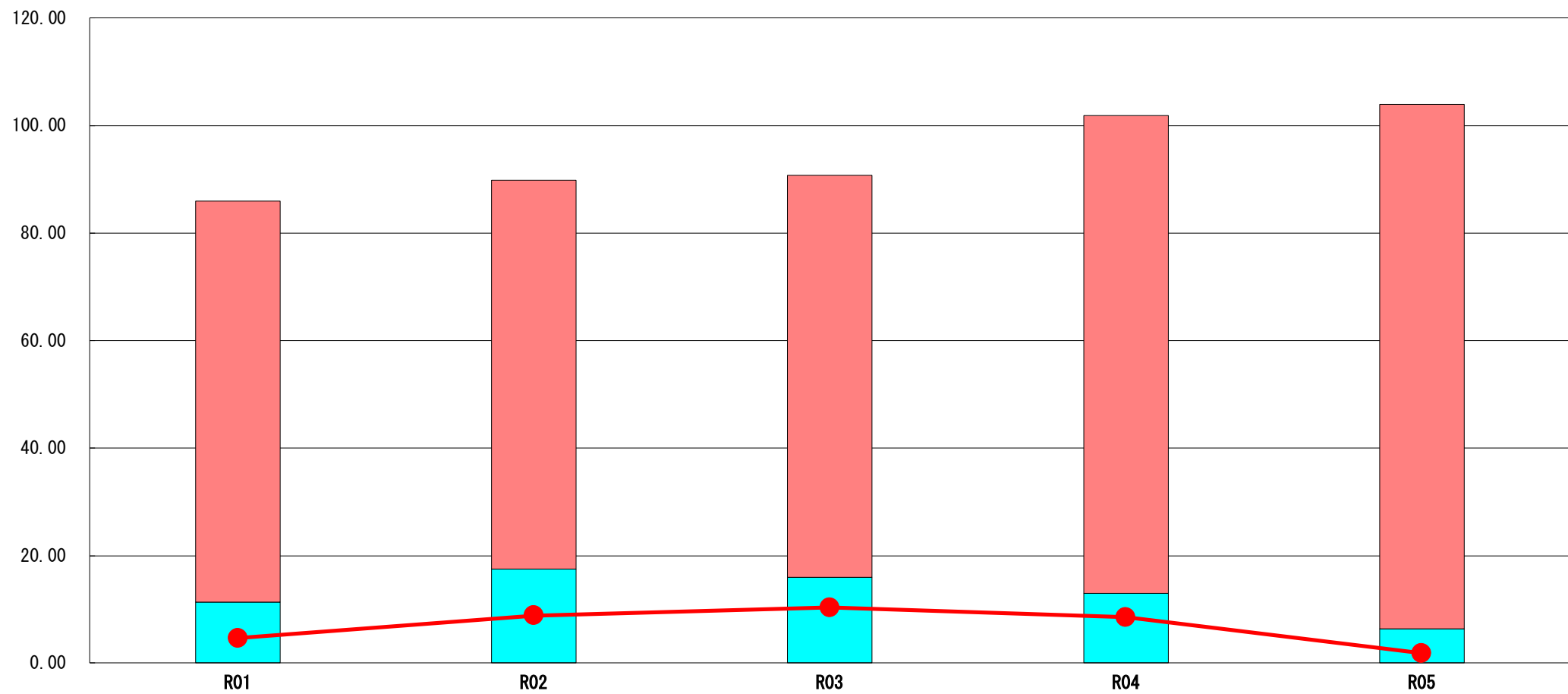
- ・総務費について、717,569円となり、前年度より49,763円増額となっており、類似団体平均値より大幅に上回っている。物件費が高い水準で推移していることが大きな要因である。
 - ・民生費について、前年度より31,773円減となっており、普通建設事業費の減少したことが主な要因である。
 - ・商工費について、前年度より38,170円増となっており、平成24年度より沖縄振興特別推進市町村交付金を受け、観光振興事業（観光に特化したまちづくり）を実施しているため近年は増加傾向にある。今後、増加の可能性も含め、過度の事業執行とならぬよう慎重に行う。
 - ・土木費について、平成19年度（H19～R5）から実施している村道改良事業が、繰り延べており、昨年度に比べ3,181円増となり、類似団体及び県平均を下回っている。事業の継続が要因となっている。今後も新事業計画もあるため伸びていくことが予想される。
- 今後の財政基盤強化のためにも、引き続き歳出の抑制に努めるほか、村税収入の増に取り組んでいく。また、ふるさと納税の取り組みを積極的に推進し、さらなる自主財源の確保を目指す。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

沖縄県渡嘉敷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		74.59	72.41	74.75	88.92	97.58
実質収支額		11.38	17.48	16.01	13.01	6.41
実質単年度収支		4.65	8.87	10.36	8.57	1.81

分析欄

令和5年度について、実質収支（53,200千円・対前年比▲50.84％）及び単年度収支（▲56,282千円）となっている。地方交付税や使用料・手数料が減少となっていること、総務費・普通建設事業による財政調整基金等を取り崩したことが挙げられる。ここ数年、財政調整基金の取崩がなかったが取崩し6年目となっている。

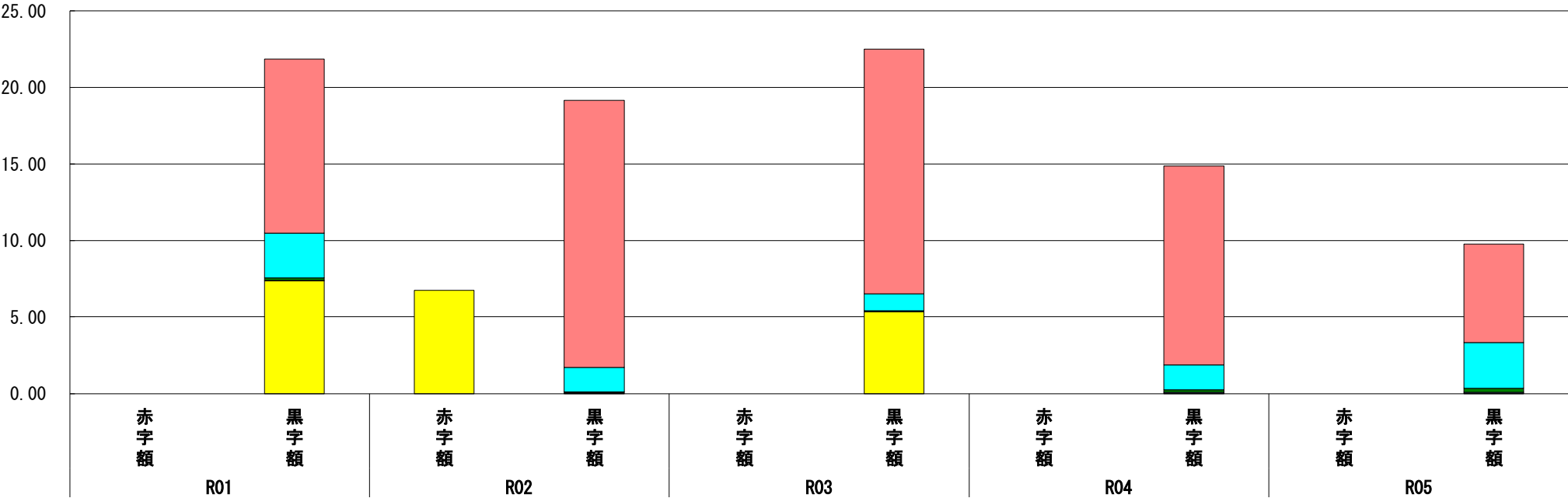
今後も、事務事業の計画的な執行に配慮するとともに、剰余金の財源調整を図り健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

沖縄県渡嘉敷村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		11.38	17.47	16.00	13.01	6.41
国民健康保険事業特別会計		2.92	1.57	1.09	1.61	2.99
簡易水道事業特別会計		0.17	0.09	0.08	0.17	0.28
下水道事業特別会計		0.02	0.03	0.00	0.07	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
航路事業特別会計		7.36	▲ 6.74	5.33	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

（一般会計 その他 特別会計）

すべての会計においては、黒字となっており赤字は発生していないものの、その他の会計、特別会計については一般会計からの繰出金により収支の均衡がとれている状況である。独立採算が原則であることを踏まえ、経費の節減と財源の確保に努め、一般会計からの繰出金を必要最小限に留める必要がある。

今後は、高度経済成長期に整備してきた社会資本の更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に沿った更新・統廃合、長寿命化など行い、引き続き経営健全化に向けて歳出抑制等を図る。

一般会計及び他特別会計についても、今後も厳しい財政状況が見込まれることから引き続き経営健全化に向けて歳出抑制等を図る。

（航路事業特別会計）

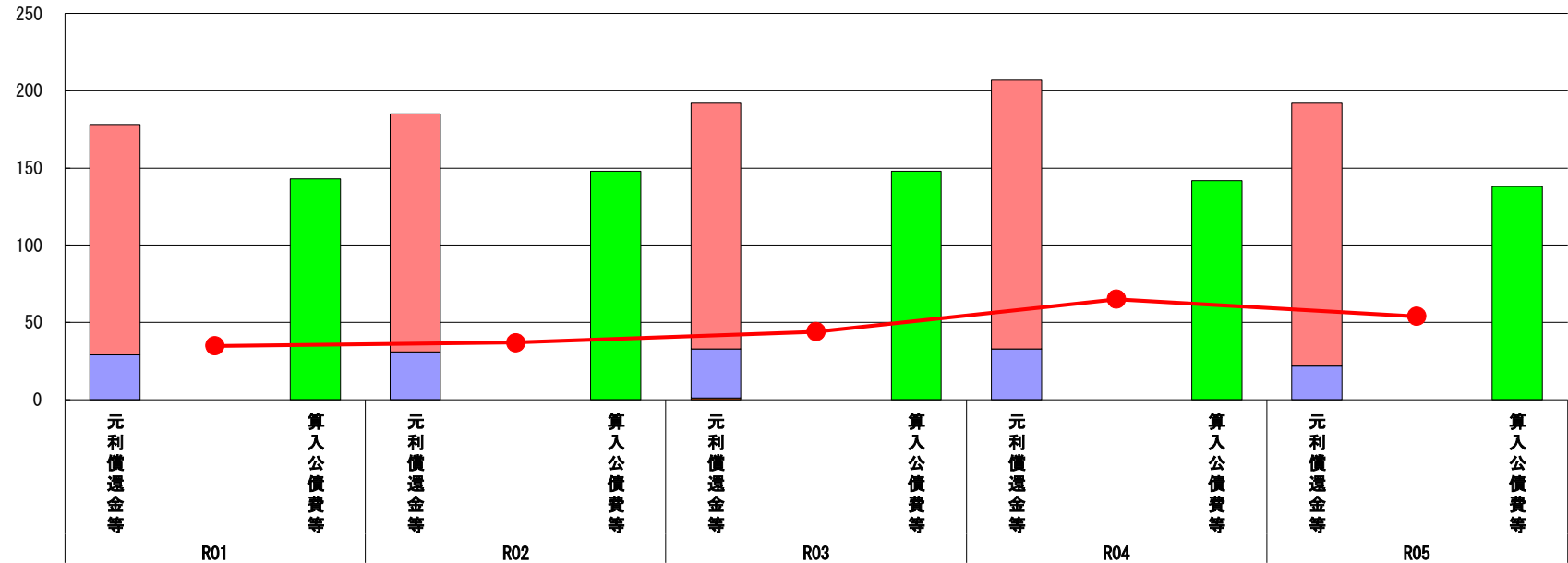
令和2年度赤字が発生したが、一般会計から繰上充用分の補填繰出金により対応している。高速艇の新造船に伴い高額なリース料金で支出が大きくなっていたが、離島活性化推進事業により令和5年度に高速船の買取を行ったことから経費の縮減に努められている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

沖縄県渡嘉敷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		149	154	159	174	170
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		29	31	32	33	22
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	1	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)			143	148	148	142	138
(A) - (B)			35	37	44	65	54

分析欄
実質公債費比率の分子において、平成21年度の80百万円をピークにその後減少し、令和5年度については54百万円となり11百万円減となっている。
平成16年度から起債抑制策により、地方債の発行を抑えたことで、起債残高ピーク時から徐々に減少している。また、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還（34百万円）を実施したことにより元利償還金が減少したことも主な要因である。
算入公債費等について、交付税算入の少ない地方債から過疎債、辺地債等の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしているが沖縄県特別推進交付金事業の導入により、算入公債費等は徐々に増加傾向となることが予想されます。
今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき、緊急に必要な場合の事業を除き、新規事業の抑制・凍結を行い、新規地方債の発行を抑制

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

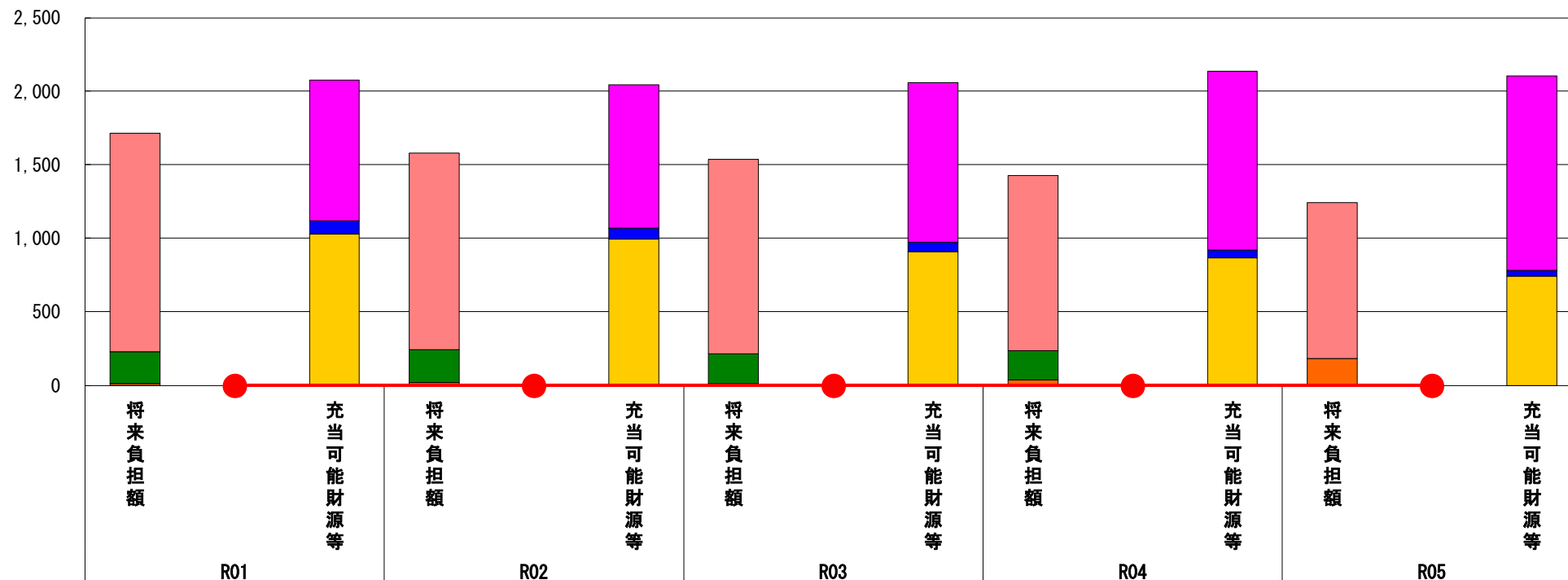
分析欄
ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

沖縄県渡嘉敷村

（百万円）



（百万円）

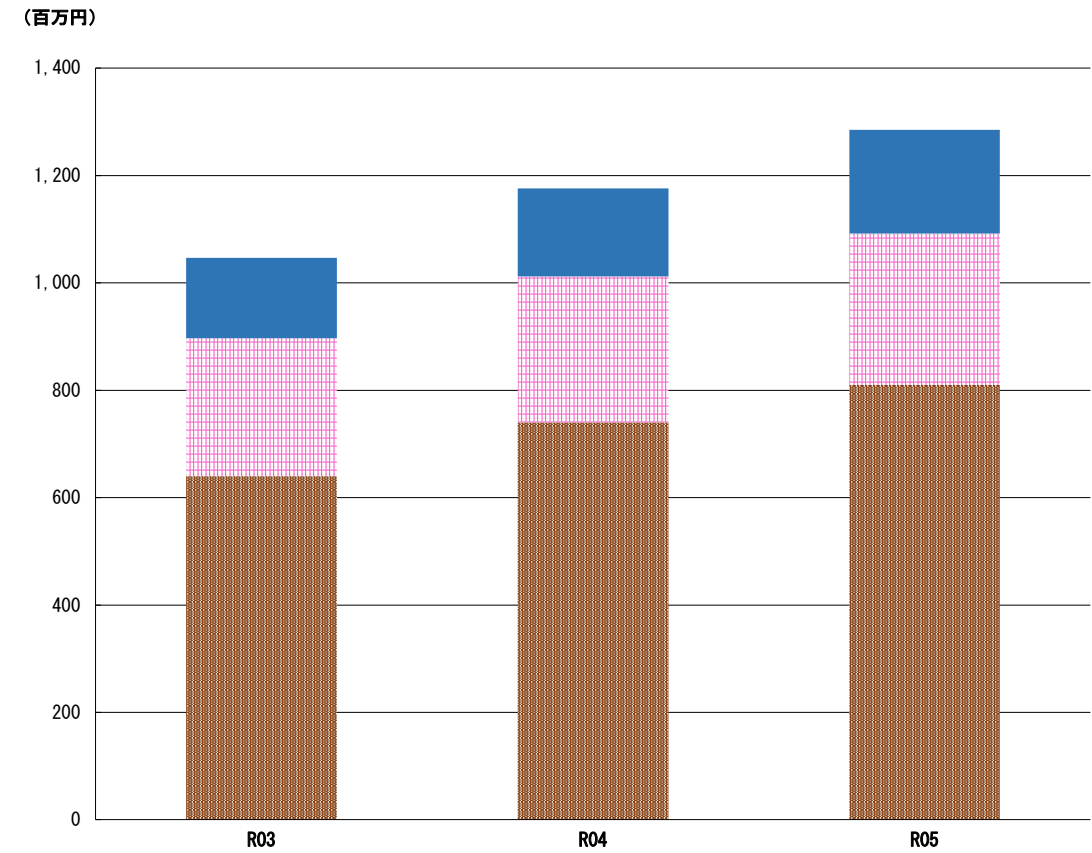
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,486	1,338	1,322	1,191	1,061
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		215	222	204	200	-
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		13	20	11	36	181
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		957	975	1,086	1,215	1,323
	充当可能特定歳入		86	75	64	52	41
	基準財政需要額算入見込額		1,031	995	909	868	741
(A) - (B)			▲ 360	▲ 464	▲ 523	▲ 708	▲ 863

分析欄

将来負担比率の分子において、平成19年度の237百万円をピークにその後昨年度までは減少し、令和5年度には▲863百万円まで減少している。これは、平成16年度から実施している起債抑制策や、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還（34百万円）を実施したことにより地方債現在高が減少したことが主な要因である。また、平成26年度から地方債の現在高が徐々に増加しているため、将来負担比率は算定されていないが、今後の変動することが考えられる。

今後も引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実施し、充当可能基金の増額を図ることで将来負担の適正化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金		640	740	810
<div></div> 減債基金		257	272	282
<div></div> その他特定目的基金	(振興基金 (R05年度末現在))	90	90	95
	(地域福祉基金 (R05年度末現在))	22	22	22
	(公共施設整備基金 (R05年度末現在))	5	20	40
	(森林環境譲与税基金 (R05年度末現在))	1	1	2
	(中山間ふるさと農村活性化基金 (R05年度末現在))	11	11	11
	基金残高合計	1,046	1,175	1,284

令和5年度	沖縄県渡嘉敷村
<div>基金全体</div> <div>(増減理由)</div> <p>前年度より、財政調整基金、減債基金、特定目的基金ともに増になりました。</p> <div>(今後の方針)</div> <p>公共施設整備基金については、今後庁舎の管理計画を策定し、修繕計画等に合わせて基金を積み立てる予定である。</p>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由)</div> <p>前年度の余剰金の一部を積み立てているが、単独事業を多く抱えたことにより財政基金を一部取り崩したが、増額となった。</p> <div>(今後の方針)</div> <p>単独事業や特別会計への繰出金を多く抱えており、必要に応じて活用する。</p>	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由)</div> <p>今後は、余剰金を見極めて積み立てを計画的に行う。</p> <div>(今後の方針)</div> <p>村債の償還財源に充てるため設置されており、必要に応じて活用する。</p>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の用途)</div> <p>振興基金・・・村の振興を推進する資金とし活用する。 地域福祉基金・・・地域における高齢者保健福祉活動の促進、在宅福祉等の普及向上、生きがい健康づくりの推進、ボランティア活動の活性化等各種民間団体が行う先導的事業に活用する。 公共施設整備基金・・・村の有している公共施設整備に係る維持管理、修繕等に活用する。 森林環境譲与税基金・・・数村における、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に活用する。 中間ふるさと農村活性化基金・・・村民が共同として行う、土地改良施設の多様な機能の維持及び強化に係る活動を推進し、地域活性化に活用する。</p> <div>(増減理由)</div> <p>公共施設整備基金を使用せずに戻したことや、森林環境譲与税基金を積立てたことが要因。</p> <div>(今後の方針)</div> <p>その他特定目的基金については、必要に応じて活用することとしており、公共施設整備基金については、今後庁舎の管理計画を策定し、修繕計画等に合わせて基金を積み立て、活用する予定である。更に、職員住宅の長寿命化を図るための改修や更新についても計画を立て実施予定なので基金を活用する予定である。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

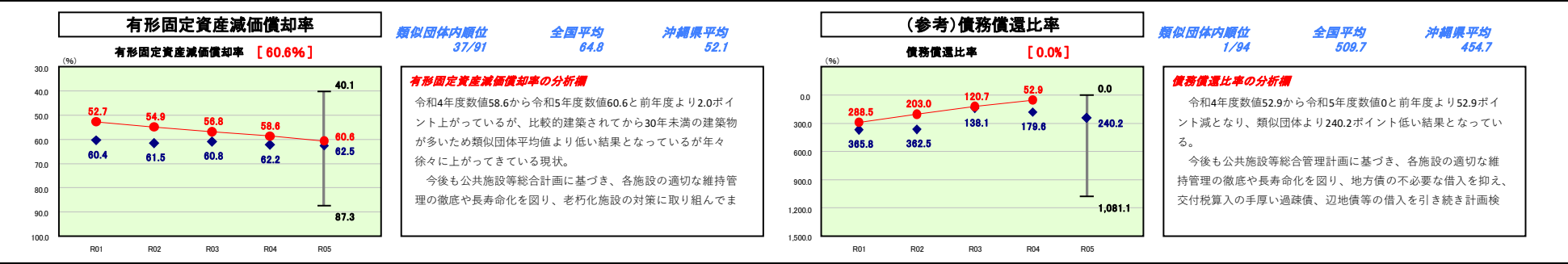
令和5年度

沖縄県渡嘉敷村

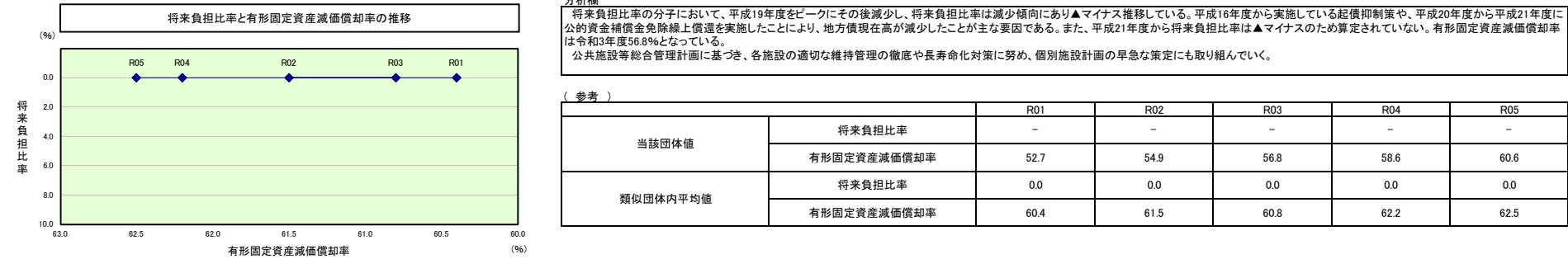
人口	675人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	667人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.23km ²		実質公債費比率	7.6	%
入総額	1,613,900千円		将来負担比率	-	%
歳入総額	1,560,258千円		市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2	
実収支	53,200千円		(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	829,784千円				
地方債現在高	1,060,990千円				



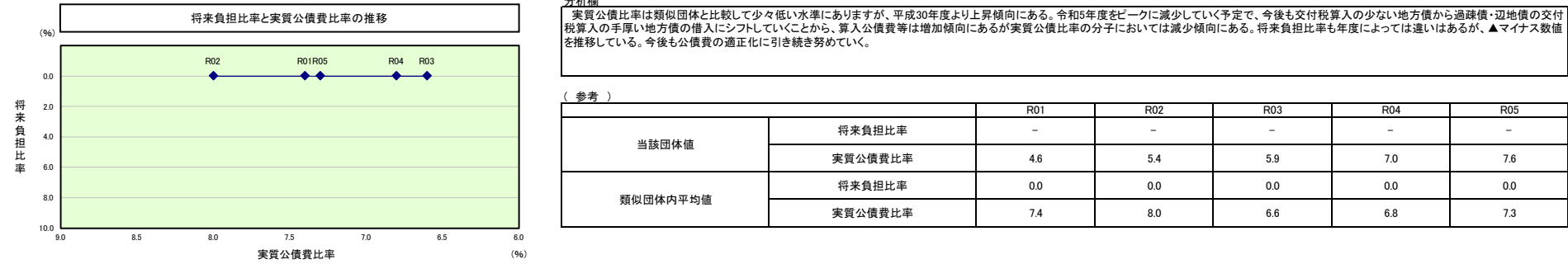
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

沖縄県渡嘉敷村

人口	675人(08.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	667人(08.1.1現在)	実質黒字比率	-%
面積	19.23km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	1,613,900千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,560,258千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	53,200千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	829,784千円		
地方債残高	1,060,990千円		

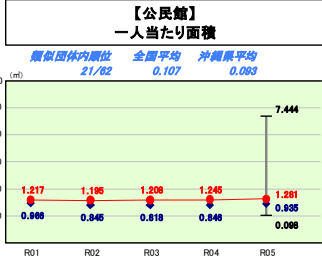
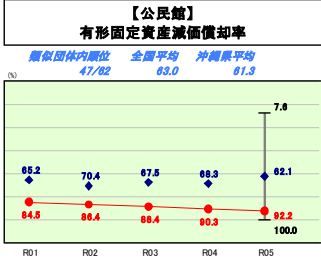
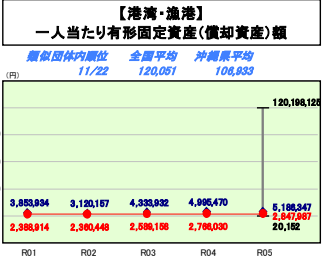
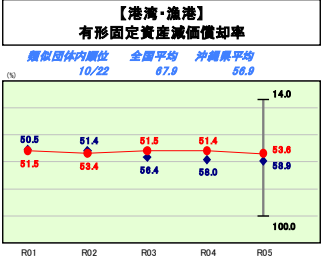
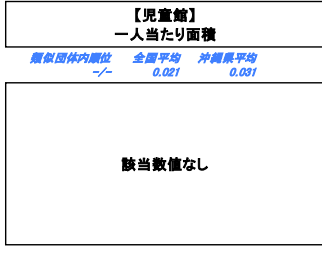
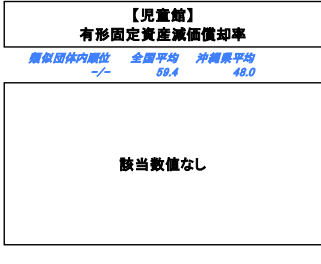
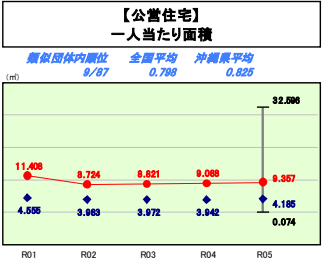
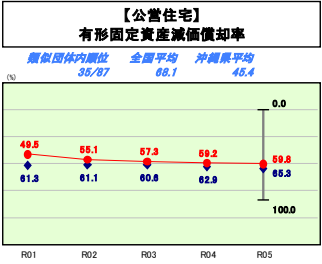
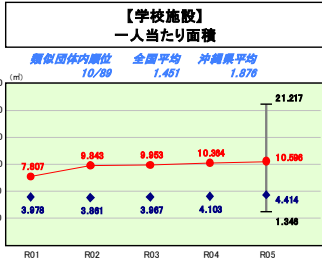
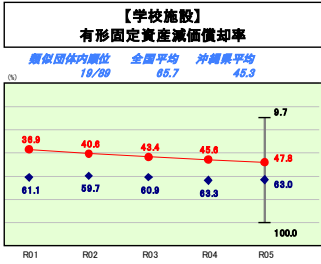
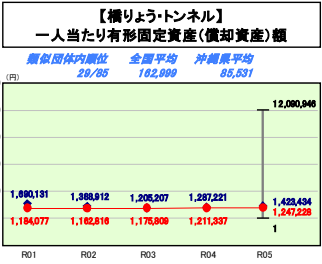
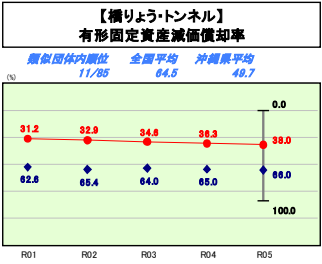
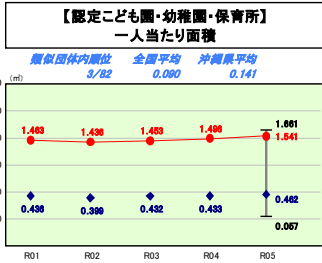
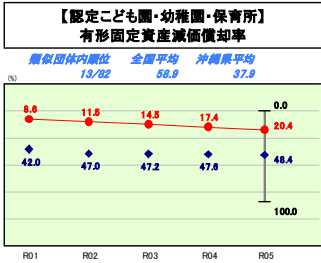
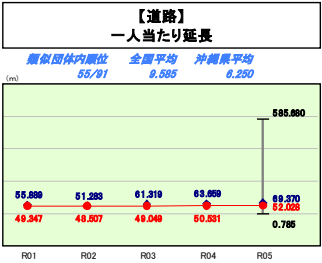
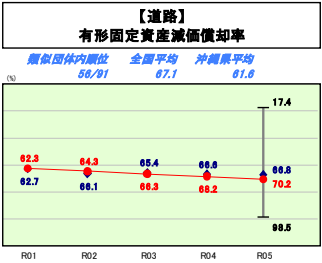


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析圖

保育所については、平成28年度より新園舎にて保育を開始している。幼稚園については、園舎の改築事業は平成30年度に完成している。

学校施設については、平成28年度から阿波連小学校屋内運動場の改築事業を開始し、平成29年度中に完成。今後、学校施設については、平成30年度に長寿命化計画を策定。今後は計画に沿って管理している。

公営住宅は、平成29年度に長寿命化計画を策定。計画に沿って管理していく。新規建設計画はあるが入札不調により計画を繰り延ばしを余儀なくされている。計画見直しを検討する必要がある。住宅困窮解消に向けて多方面で解消方法を検討する必要がある。

今後は、早急に個別施設計画を策定し、同計画に基づき取り組む必要がある。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

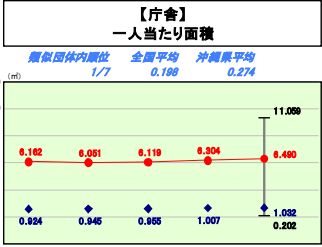
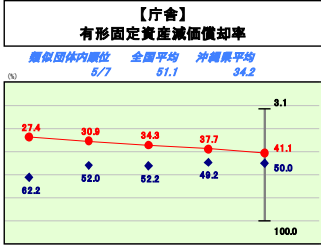
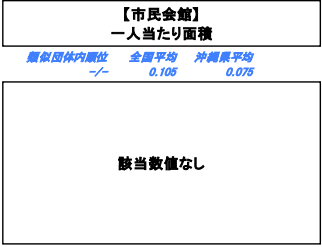
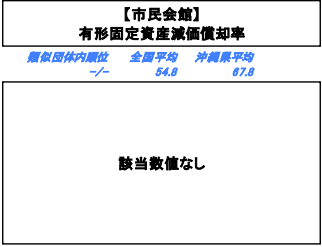
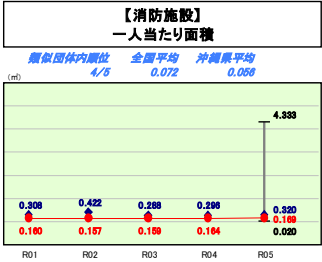
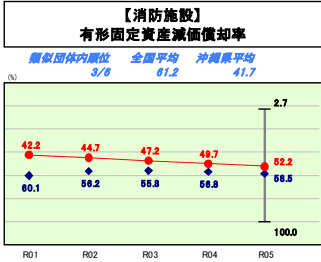
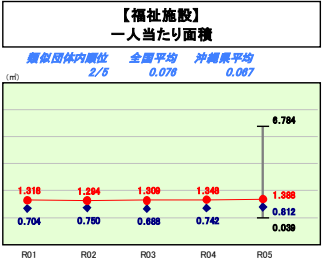
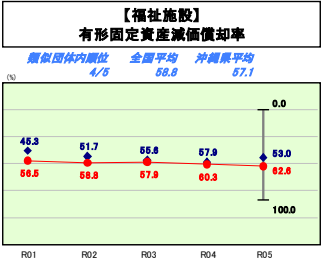
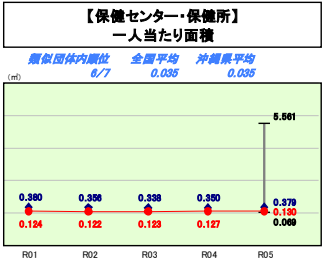
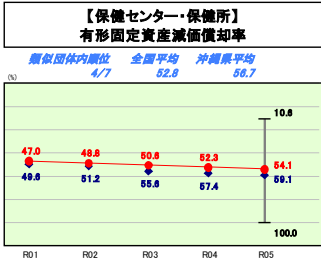
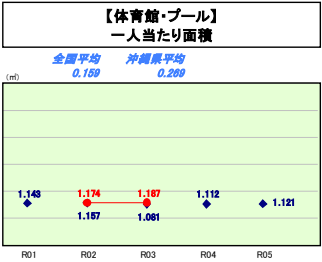
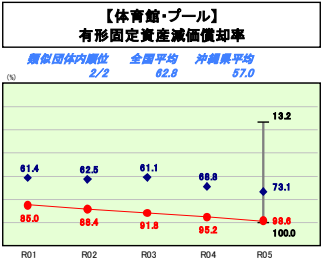
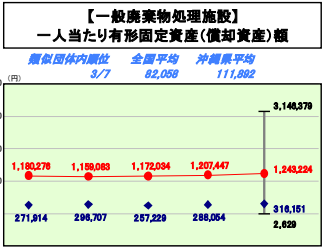
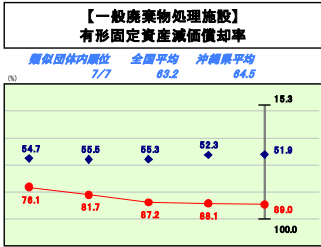
令和5年度

沖縄県波嘉数村

人口	675人(08.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	667人(08.1.1現在)	通商実質赤字比率	7.8%
面積	18.23km ²	実質公債費比率	-%
歳入総額	1,613,900千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,560,258千円	市町村別型	R01 Iー2 R02 Iー2 R03 Iー2
実質収支	53,200千円	(年度毎)	R04 Iー2 R05 Iー2
標準財政規模	829,784千円		
地方債残高	1,060,690千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

一般廃棄物施設（クリーンセンター）は、平成26年度に改修。年々、修繕管理費等に経費を要する施設となっている。施設の在続やごみ処理方法についても検討課題となっている。
保健指導所については、平成24年度に改修。
福祉施設（高齢者生活福祉センター）は、平成26年度に改修。
庁舎については、平成23年8月に完成。建設から13年を経過。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき適切な補修等を実施し、施設の長寿命化に努め老朽化対策に取り組んでいく。